

## 第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人筑波大学

### 1 全体評価

筑波大学は、先端的・独創的な知の創出と個性輝く人材の育成を通じて世界に貢献することを使命として、法人化後の成果と課題を踏まえ、法人運営の質の充実を図りつつ、学群教育の充実と大学院教育の高度化・実質化への取組強化、筑波研究学園都市の研究環境を活かした教育研究拠点の創出、施設整備の効率的推進と広範な重点施策を中心に経営基盤の強化と教育研究の高度化に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であり、さらに平成20、21年度の状況を踏まえた結果、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学士課程教育の目標とその達成方法を体系化した「筑波スタンダード」の設定及び公表とそれに基づく教育改革により学士課程教育の質の向上を着実に推進している。また、筑波研究学園都市等にある多数の研究機関との連携大学院方式により教育研究体制の充実を図っている。

研究については、計算機科学と科学諸分野の融合により、超並列クラスタ計算機（PACS-CS）や融合型並列計算機（FIRST）等を開発・制作し、物理学等の先進的な成果を上げている。また、宇宙史研究の領域において、日米欧と教育研究体制を整備するなど、学際物質科学領域の研究の進展に寄与している。

社会連携・国際交流等については、知的財産統括本部を設置し、ベンチャー支援等の業務を一貫的・総合的に推進し、全国トップクラスの数の大学発ベンチャーを創出するとともに、独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携融合事業として開発途上国に対する国際教育協力の実施、世界銀行及びアフリカ開発銀行等の奨学寄附金による「世界銀行等大学院奨学金プログラム」を実施している。

業務運営については、教育・研究・国際連携・広報をはじめとする戦略室を設置して戦略立案機能を強化するとともに、「重点及び戦略的経費」や教職員定員の流動化、共用スペースの確保等による戦略的な資源配分に取り組み、学長のリーダーシップに基づく運営を確立させている。また、女性教員が働きやすい環境整備等に取り組み、女性教員数及び女性教員比率が増加しており取組の効果が現れている。

財務内容については、外部資金の獲得強化を進めた取組により、獲得額や外部資金比率が増加しているとともに、全学的な契約形態の見直し等の節減化方策を継続して実施した成果として一般管理費比率も減少している。

自己点検・評価及び情報提供については、年度重点施策方式や研究者情報システム（TRIOS）等により、計画・評価作業等を大学の自己点検・評価サイクルに組み込んで効率化、簡素化に成果を上げている。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 教育の成果に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期計画「教養教育では、主として自主的学習能力、コミュニケーション能力、豊かな心や健やかな身体を自ら育む能力及び国際的な活躍に必要な能力を涵養し、専門基礎教育及び専門教育では、主として専門分野に関する確かな学力を育成。これらを総合した教育目標とその達成方法を表示する枠組みを「筑波スタンダード」として設定」について、学士課程教育の再構築に向けた全学的な検討により、全学及び各学類・学群ごとの教育の目標とその達成方法及び教育内容の改善を図るために、学士課程教育の目標とその達成方法を体系化した一つのモデルとして「筑波スタンダード」を設定・公表し、それに基づいて教育改革を実施していることは、学士課程教育の質の向上を着実に推進している点で、優れていると判断される。

## ② 教育内容等に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、4 項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (特色ある点)

- 中期目標で「広い視野と豊かな人間性を養う教養教育的な科目と、専門分野の確かな学力を養う専門教育的な科目を有機的に連携させたカリキュラムを編成」としていることについて、学群・学類間の壁が低く自由度の高い教育システムが構築されていることは、学生の知的好奇心を広げ、主体的な学習を促している点で、特色ある取組であると判断される。

## ③ 教育の実施体制等に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」とし、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期計画で「筑波研究学園都市を中心に各種研究機関との連携による専攻を整備し、順次その拡大を図る」としていることについて、筑波研究学園都市等にある多数の研究機関と連携を図り、研究機関の研究者を兼任教員として迎える連携大学院方式を実施する研究科を設置し、体制の充実が図られていることは、多くの学生が最新の研究設備と機能を有する研究機関において、研究者から研究指導を受けられる機会を提供している点で、優れていると判断される。

##### (特色ある点)

- 中期計画「コンピュータリテラシー教育推進のため、学内 LAN 及び端末室等情報教育基盤設備の整備充実を図る」について、学生が授業時間以外に自由に利用できる多数のパソコンを備えたサテライト教室を 26 か所設置していることは、積極的に情報

端末基盤設備の充実を図っている点で、特色ある取組であると判断される。

#### ④ 学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」であることから判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期計画「留学生に対する宿舍の確保等の各種支援、日本語教育、相談指導、地域社会との交流、短期交換留学等の充実とその支援のための学内共同教育研究施設の設置」について、新規渡日留学生への宿舍（800 名用）の確保等の支援や地域社会との交流活動等に積極的に取り組み、平成 19 年度現在、留学生受入数が 1,221 名（学生総数の約 8%）に達していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「福利厚生施設並びに学生宿舍の整備・充実」について、学生宿舍の老朽化への対応、学生の要望に応じた LAN ポートの設置、出入口へのオートロック式の電気錠の設置や静脈認証システムの導入によるセキュリティ対策等の学生宿舍の整備が行われていることは、学生の福利厚生の向上が図られている点で、優れていると判断される。

##### (特色ある点)

- 中期目標で「学生生活支援体制を強化」としていることについて、学生への支援の取組として、学生生活支援室、キャリア支援室の教員組織、学生部の事務組織で構成する「スチューデントプラザ」が設置され、学生支援組織の有機的な連携が図られていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「心身に障害を持つ学生のための学習環境の改善」について、学生を学習補助者として配置し、障害学生支援のための養成講座を実施するなど、専門性を踏まえた支援が出来る体制を確立していることは、積極的に心身に障害のある学生のための学習環境の改善に努めている点で、特色ある取組であると判断される。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断し

た。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」とし、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期計画「教育・文化立国」、「科学技術創造立国」を目指す我が国の諸施策を踏まえつつ、新しい学問領域を拓く研究及び社会・経済・文化の発展に貢献できる研究を推進」について、人と機械と情報系を機能的・有機的・社会的に融合する技術の確立を目指した先鋭な研究の推進において、サイボーグ型ロボット（HAL）の開発を基点に、グローバル COE プログラム「サイバニクス：人・機械・情報の融合複合」の支援を受け、サイバニクスの研究領域を拡大させ、先進的な成果を上げている。また、計算科学の推進において、計算機科学と科学諸分野の融合により、超並列クラスタ計算機（PACS-CS）や融合型並列計算機（FIRST）等の最先端クラスの計算機を開発・制作し、物理学や物質科学分野において先進的な成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「新しい法則・原理の発見、独創的な理論の構築、学術文化の発展的伝承につながる質の高い基礎研究を一層推進。また、新たな研究領域を創出」について、宇宙史研究の領域において、日米欧の 3 拠点による教育研究体制の整備を進めるほか、学際物質科学領域で大学間連携による研究が進展し、着実に成果を上げていることは、優れていると判断される。

##### (特色ある点)

- 中期計画「学内学術情報基盤の整備を図る。また、研究成果の内外への発信体制を整備し、教員情報システム、学術論文データベース等研究情報の受発信の促進を図る」について、国際情報学研究所の委託事業として学術コンテンツ基盤の共同構築が進められ、「つくばリポジトリ」が世界のリポジトリランキングで高く評価されていること

は、特色ある取組であると判断される。

## ② 研究実施体制等の整備に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。  
平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」であることから判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期計画で「知的財産の適切な管理・活用を推進。中期目標期間中に累計 300 件程度の発明届出を目指す」としていることについて、知的財産統括本部と技術移転機関とが連携し、平成 16 年度から平成 19 年度までに、545 件の発明届の審査・評価を行い、340 件を法人帰属の特許として権利を継承したことは、発明数を大幅に増大させている点で、優れていると判断される。

## (Ⅲ) その他の目標

### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

### 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

### 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

#### 2. 各中期目標の達成状況

##### ① 社会との連携、国際交流等に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する

目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」であることから判断した。

### ＜特記すべき点＞

#### （優れた点）

- 中期計画「知財統括本部の設置により、リエゾン機能を強化」について、知的財産統括本部を設置し、知的財産の維持・活用、共同研究・受託研究の促進、創業・ベンチャー支援等の業務を一貫的・総合的に推進することにより、全国トップクラスの数の大学発ベンチャーを創出していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「筑波研究学園都市における中核的な大学として、地域の各種研究機関との連携を図る。また、広域的に諸大学等との各種連携体制及び支援体制の整備拡充を図る」について、産業技術総合研究所、国立環境研究所、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構、茨城県及びつくば市と協力し、「つくば3 E フォーラム」を立ち上げ、地域の研究機関等との連携を図っている。また、電気通信大学及び東京理科大学との連携による「高度IT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」が先導的ITスペシャリスト育成プログラムに、宮城教育大学、茨城大学、千葉大学、東京学芸大学、大阪教育大学及び玉川大学との連携による「広域大学間連携による高度な教員研修の構築ー「教育の今日的課題」解決に向けた新研修システムの実現ー」が大学・大学院における教員養成推進プログラムに採択されるなど、広域的に諸大学等との間で連携を図っていることは、優れていると判断される。

#### （特色ある点）

- 中期計画「独立行政法人国際協力機構、世界銀行等の国際関係機関を通じた教育研究協力及び研究開発の推進」について、国際協力機構（JICA）との連携融合事業として開発途上国に対する国際教育協力の実施、世界銀行、アフリカ開発銀行及び米州開発銀行からの奨学寄付金による「世界銀行等大学院奨学金プログラム」の実施、ユネスコ等との連携によるアジア地域の農業教育及び農業研究の国際協力を推進するなど、多面的な連携事業を実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「本学が教育研究の対象としている地域に関する農業、情報、文化等幅広い分野にまたがる教育研究とそれを通じた各種協力の推進を図る」について、筑波大学内に北アフリカ研究センター、チュニジア共和国に北アフリカ・地中海連携センター、ウズベキスタン共和国に中央アジア国際連携センターを設置するなど、筑波大学が教育研究の対象としている地域について幅広い分野で教育研究協力を実施する体制を整備していることは、特色ある取組であると判断される。

## （2）附属病院に関する目標

質の高い医療人を育成するために、臨床実習や研修プログラムの実行、地域との連携の中で臨床研修プログラムを充実させている。また、国際共同治験を誘致するために7大学病院の大学病院臨床試験アライアンスに参加するなど、受入体制の整備を行って

る。診療では、医師や看護体制を充実し、総合がん診療センター等、各種の高度診療体制を整備するとともに、地方自治体と地域医療連携体制を進めている。

今後、社会からの要請に対応した質の高い医療人教育の充実と、国立大学病院で唯一整備されている陽子線治療の推進等、さらなる取組が期待される。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### **(教育・研究面)**

- 初期研修医のために研修プログラムの新設コースの設置、地域ニーズに応えるためにリハビリテーション養成コース等を設置しており、また、県内すべての管理型臨床研修病院と病院群を構築し、幅広い研修と地域への医師の派遣が可能になるような体制に移行するなど、プログラムの充実を図っている。
- 茨城県厚生連総合病院水戸協同病院内に、「筑波大学附属病院水戸地域医療教育センター」を設置、県北地域医療の後方支援を行いつつ、医学生の教育拠点、臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用して成果を上げている。
- トランスレーショナル・リサーチ（橋渡し研究）を活性化させるため、新たに「次世代医療研究開発・教育統合センター」の設置等、臨床研究体制を整備している。

#### **(診療面)**

- 「総合がん診療センター」を設置するとともに、地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、また、がん専門医による治療法の横断的な検討を行うために 24 の「がんボード分科会」の設置、公開型のがん関連講演会を開催するなど、がん診療体制の活性化を図っている。
- 医師・看護師及びコ・メディカル等の増員や、専門外来（遺伝子外来・睡眠呼吸障害外来）の開設、集中治療室（ICU）を 10 床に増床するなど、診療体制の充実を図っている。
- 平成 16～19 年度の評価結果において、評価委員会が課題として指摘した、看護師の確保については、病棟の症度に応じた看護師の適正配置を行い、7 対 1 看護体制に移行して安全な医療の提供に努めており、指摘に対する取組が行われている。

#### **(運営面)**

- 経営基盤の強化を図るため、収入確保・経費節減の具体的行動計画である「アクションプログラム」を策定し、病院経営改善に取り組んでいる。
- 財団法人日本適合性認定協会による品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得及び内部監査の実施により、医療の質の向上を図っている。
- 医療材料調達発注業務のオンライン自動発注を実現している。

### **(3) 附属学校に関する目標**

附属学校は、児童、生徒等の心身の発達に応じた教育の実践を通じ、大学の教育研究に積極的に協力し、初等中等教育改革を先導的に推進することを目指している。また、経費の重点執行、人事管理、安全管理、施設管理等、附属学校の運営に関わる事項を統



括する「附属学校教育局」を設置し、附属学校が効率的かつ円滑に運営できるよう適切な組織体制を整備している。さらに、附属学校教育局に配置された指導教員を中心に大学と附属学校教員との共同研究（プロジェクト研究）を実施し、各附属学校の各々の課題に指導教員が対応する等により、附属学校の教育・研究機能が発展・強化されている。

なお、「附属学校将来構想検討委員会」を設置し、附属学校の将来構想及び在り方について検討を進め、基本方針として3つの拠点「先導的教育拠点」、「教師教育拠点」、「国際教育拠点」を定めており、初等中等教育改革の先導的推進が今後期待される。

平成16～21年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成16年度において、11の附属学校の組織、教育課程、児童・生徒の在籍、教職員人事、施設等、運営に関わる事項を総轄する「附属学校教育局」を設置し、各附属学校が効率的かつ円滑に運営できるような管理体制を確立している。また、附属学校と大学の教育研究における連携や教育実習その他の教職教育の実施等を推進するため「大学・附属学校連携委員会」及び学校別に「連携小委員会」を設置している。さらに、大学・附属学校連携委員会において、全附属学校教員を対象にアンケート調査を行い、それを基に第2期中期目標・中期計画を見据えたプロジェクト研究の新たなテーマを検討・設定している。
- 障害の枠組みを超えた特別支援体制の整備を図るため、平成19年度に統合キャンパス構想を含む「特別支援教育筑波モデル（Next50）」を取りまとめ、附属特別支援学校5校の機能的な統合の推進に取り組んでいる。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、  
④総人件費改革、⑤事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育・研究・国際連携・広報を担当する戦略室を設置して戦略立案機能を強化するとともに、「重点及び戦略的経費」や教職員定員の流動化、共用スペースの確保等により戦略的な資源配分に取り組み、学長のリーダーシップに基づく運営を確立させている。
- 学術研究の高度化に資する新たな構想として「研究戦略イニシアティブ推進機構」を設置し、新たな学術分野を切り開く教育研究組織へと発展させるべき取組を重点的に支援・育成している。
- 財務会計システムの構築・改善や人事・給与システムの刷新等により基幹的業務の効率化・迅速化を進めるとともに、「情報環境機構」を設置し、情報基盤整備に係る関連機能の集約・強化により、ネットワーク基盤と業務系・教学系システムの整備・充実に取り組んでいる。また、戦略的で簡素な本部と現場重視を基本に事務組織の再編を実施し、業務運営の効率化に取り組んでいる。
- 第 1 期中期目標期間中にすべての組織が任期制又はテニユア・トラック制（任期付きの研究者が審査を経て安定的な職として採用される制度）のいずれかを導入することを決定し、教育研究の高度化に資する人事・評価の基盤を整えている。
- 大学教員業績評価及び事務・技術系職員を対象にした目標管理システムによる評価を平成 21 年度に全学一斉に実施している。
- 筑波大学保育施設「ゆりのき保育所」の設置・拡充を行うとともに、附属病院内に臨時託児施設を設置するなど、女性教員が働きやすい環境整備等に取り組み、女性教員数は 249 名（対平成 16 年度比 61 名増）、女性教員比率は 14.6%（対平成 16 年度比 3.5% 増）となっており、取組の効果が現れている。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 127 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 127 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(2) 財務内容の改善に関する目標**

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 16 ～ 21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 知的財産統括本部を改組した産学連携本部を中核に、技術移転、産学連携コーディネート等の機能とこれらを担う人材を活用し、学内シーズの発掘、企業ニーズとのマッチング等を推進している。さらに、学外からの学内シーズの検索を容易にし、企業ニーズとのマッチングを推進するため、「研究シーズ収集・収録システム」の構築により、受託研究、共同研究、奨学寄附金による外部資金獲得額は 36 億 5,800 万円（対平成 16 年度比 12 億 6,700 万円増）、外部資金比率では 5.9 %（対平成 16 年度比 2.4 %増）となっており、取組の成果が現れている。
- 平成 21 年度の科学研究費補助金の申請件数及び申請率の向上のため、ステップアップ支援制度や全学・部局の説明会の開催等により、平成 21 年度の申請件数は 2,034 件（対平成 16 年度比 477 件増）、申請率は 117.6 %（対平成 16 年度比 23.6 %増）となっており、取組の成果が現れている。
- 一般管理費について、全学的な契約形態の見直しなど、節減化方策を継続・強化に努め、平成 21 年度の一般管理費比率は 3.9 %（対平成 16 年度比 0.6 %減）となっている。
- 教員・職員定員の流動化(特定教員に対し年 5 %、特定職員に対し年 6.5 %)を実施し、効率化と再配置の財源とすることにより、人件費を抑制しつつ人材をより効果的に活用している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価は以下のとおりであった。

### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標**

(①評価の充実、②情報公開等の推進)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 自己点検・評価作業を効率化するため、筑波大学研究者情報システム (TRIOS) 等により、計画・評価作業を大学の自己点検・評価サイクルに組み込み、教員負担の軽減化や評価作業の効率化に取り組んでいる。
- 自己点検・評価に年度重点施策方式を織り込んだ組織評価を継続実施し、各組織の外部資金獲得額と学生充足率を研究費配分の一要素として活用するなど組織評価システムを充実している。
- 広報室職員のプロフェッショナル化を進めるとともに、全学の広報連絡体制を強化するため、「広報コミュニケーター」制度を導入し、広報の質の向上と適時公開の徹底、情報公開に関する全学的な意思向上等に取り組んでいる。

#### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

#### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(4) その他業務運営に関する重要目標**

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 18 年度に着手した PFI 方式による附属病院再開発事業については、より精度の高い計画策定を行い、入札公告の実施、入札説明会の開催等を通じて事業契約を締結し、平成 21 年度から清掃・施設等維持管理・警備業務、調達業務及び平面駐車場等の外構整備を開始しており、引き続き効果的な取組が期待される。
- 大学のエネルギー使用状況等を網羅した「筑波大学施設管理」を毎年度作成して学内に公表し、省エネルギー等の理解増進を図っている。
- 地球温暖化対策として「筑波大学における温室効果ガス排出抑制のための実施計画」を策定し、二酸化炭素排出原単位を毎年度少なくとも 2% (1,400ton-CO<sub>2</sub>) 削減する目標を決定し、平成 21 年度は対平成 20 年度比 2.4 %削減し、計画の基準年度である平成 19 年度から 2 年間で 6.3 %の削減を達成しており、取組の成果が現れている。

- 教育研究活動中の不慮の災害・事故補償のため、保険料を大学が全学負担し全学生を「学生教育研究災害傷害保険」に加入させている。
- 環境及び安全衛生に関する業務を統括する担当副学長を明確化し、その下に「環境安全管理室」を設置し「安全衛生マニュアル」、「試薬管理システム」等をウェブサイトに掲載するなど、安全管理、事故防止等の対策を推進している。
- 研究費不正使用防止の取組として、納品検収所の一部の集約と宅配便等による場合の納品検収強化、附属病院に納品する物品の検収体制強化、外部資金対応事例集 (FAQ) の整備等に取り組んでいる。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 30 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 30 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。